



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月14日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 綿貫勝介

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 高田和夫

T E L (0766) 21-1073

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	63,130	1.0	794	41.6	1,141	33.7
16年9月中間期	63,764	8.5	1,359	0.9	1,719	10.0
17年3月期	129,068		2,983		3,669	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5,779		63	52	59	14
16年9月中間期	1,101	125.2	12	09	11	26
17年3月期	2,173		22	94	21	36

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 97百万円 16年9月中間期 106百万円 17年3月期 147百万円
 期中平均株式数(連結)17年9月中間期 90,991,074株 16年9月中間期 91,132,931株 17年3月期 91,078,245株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	121,021	46,032	38.0	505	97
16年9月中間期	126,548	51,245	40.5	562	88
17年3月期	127,908	52,496	41.0	575	96

(注) 期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 90,978,652株 16年9月中間期 91,041,219株 17年3月期 90,999,907株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	870	1,831	594	14,484
16年9月中間期	1,505	2,577	1,419	16,147
17年3月期	3,467	4,061	833	16,039

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	129,200	2,700	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円26銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

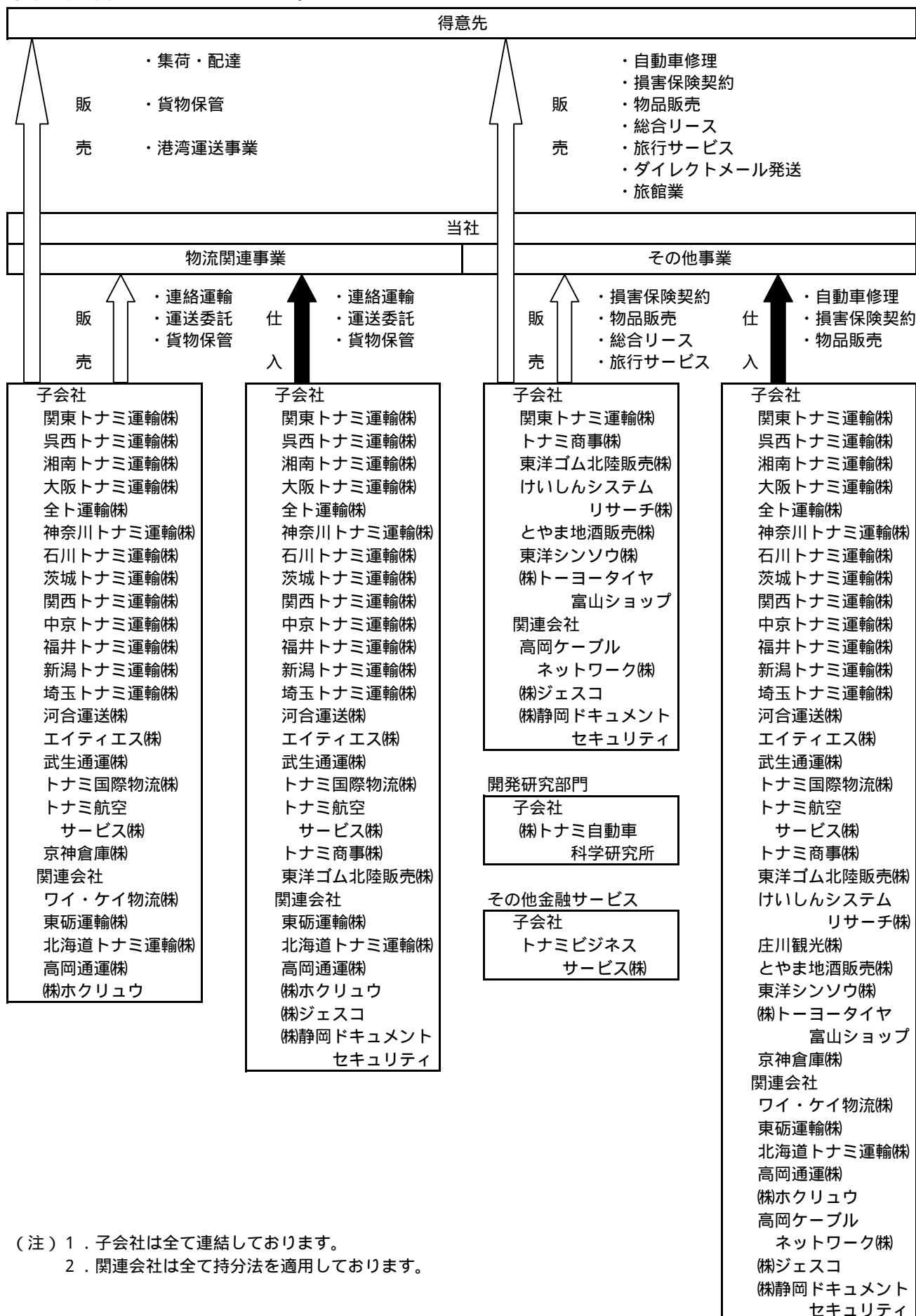
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社8社の計37社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社14社 東砺運輸(株)、その他関連会社2社 (計21社)
	貨物利用 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社13社 東砺運輸(株)、その他関連会社4社 (計22社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、京神倉庫(株)、その他子会社2社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社1社 (計7社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計1社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計1社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社5社 (計7社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	けいしんシステムリサーチ(株)、(株)トナミ自動車科学研究所 その他子会社1社 (株)ジェスコ、その他関連会社2社 (計6社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。
2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保し、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会と適正に分かち合うことが、当社グループの使命であると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、自己資本の充実と将来への適切な投資が当社グループの持続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主皆様の利益を確保することになると考えております。

したがって、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期の年間配当金につきましては、1株当たり6円を予定しており、中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

現在、当社の1単元の株式数は1,000株ですが、投資家層の拡大や株式流動性の向上をはかるうえで、投資単位の引下げは重要な施策のひとつであると考えております。

引下げの実施に際しては、市場動向を勘案しつつ慎重に対応してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、営業収益経常利益率3.0%、株主資本比率40.0%、通期における株主資本経常利益率7.0%を目標値として掲げております。

当中間連結会計期間における各指標の実績につきましては、収益性を表す営業収益経常利益率が1.8%、安全性を示す株主資本比率が38.0%となり、ともに目標値の達

成には至りませんでした。

今後も継続して株主資本の効率的な運用と期間業績の向上をはかり、グループ企業をあげて目標値の達成に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、堅調な設備投資や個人消費に支えられ、景気は緩やかに回復するものと予測されておりますが、物流業界におきましては、引き続き国内貨物輸送量の減少が見込まれるなかで、環境や安全に対する公的規制の強化、原油価格の高騰による燃料コストの負担増、物流のグローバル化やIT化の進展への対応など、対処すべき課題が山積しております。このような経営環境のもと、当社グループは、本年度より「新たな価値創造企業集団を目指して ~企業革新への挑戦~」を基本スローガンとする「第17次中期経営計画」をスタートさせました。

この中期経営計画においては、

- 物流ソリューション事業の推進
- 物流品質の一層のレベルアップ
- 国際事業部門への取り組み強化
- 特別積合せ事業部門の収益改善
- 人材の確保・育成
- 内部統制体制の構築

の6つを骨子として重点的に取り組むことにより、物流事業におけるさらなる価値創造と社会的責任(CSR)を果たす経営を推進し、競争力と社会的な存在価値を高め、当社グループ経営の拡大をはかってまいります。

なお、設備投資につきましては、7月より西淀川流通センター(大阪府)の運用を開始しております。また、8月に中国・上海市に駐在員事務所を開設いたしました。今後も積極的に、輸送ネットワーク及び倉庫施設の戦略的拡充をはかってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営理念に基づき、効率的で健全な内部統制システムを構築し、企業グループの価値を高めることが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役 12 名で構成し、経営方針その他の重要事項を決定する、経営の監督機関として取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査体制を強化するため、常勤監査役 2 名、社外監査役 3 名の 5 名体制をとっており、監査役は取締役会及びその他重要会議への出席や意見の具申等で取締役の適法性について監査しております。

経営判断および業務執行に関しては必要に応じて公認会計士や弁護士等の専門家から助言を受け、参考にしております。

経営の監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を採用しており、執行役員は業務執行に関する重要な事項を審議する機関である経営管理会議に出席し、取締役会が決定した基本方針に基づき、速やかな業務執行に努めております。

また、経営管理会議を始めとする重要な会議には必要に応じ、部長職、ブロック長、グループ会社取締役等を出席させ、経営環境の変化に速やかに対応する体制を整え、さらなる経営の健全化に努めております。

業務執行に関し、適切に効率よく行なわれているか、監査室による内部監査を実施し、経営管理会議および監査役に報告を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は既にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループ企業の役員社員に、企業倫理と法令遵守を浸透させ、法令違反および企業倫理違反ならびに社内諸規定違反を未然に防ぐ仕組みを構築するよう努めております。

社内及びグループ企業にコンプライアンス責任者ならびに推進担当者を選任し、コンプライアンスに係わる教育や説明会を実施しております。

また、企業活動において、あらかじめ違反行為が起こり得る可能性を抽出し、未然防止を図るよう、推進状況を報告させ、違反行為が発生した場合は、早期に解決し、再発防止策を講じるコンプライアンス体制の構築に努めております。

さらに、平成 17 年 10 月 1 日付で当社内に「物流品質向上委員会」を設置し、サービスレベルの向上をはかるとともに、事故やミスが発生防止に努め、ひいてはリスクの低減を目指す取り組みを開始しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査室は、業務執行に関し、定期及び不定期に内部監査を実施し、経営管理会議および監査役に報告を行い、改善を求めています。

また、監査役は公認会計士と情報交換を行い、適宜監査を実施し、定期的に監査役会を開催しております。

会計監査は、新日本監査法人を監査人に選任しており、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

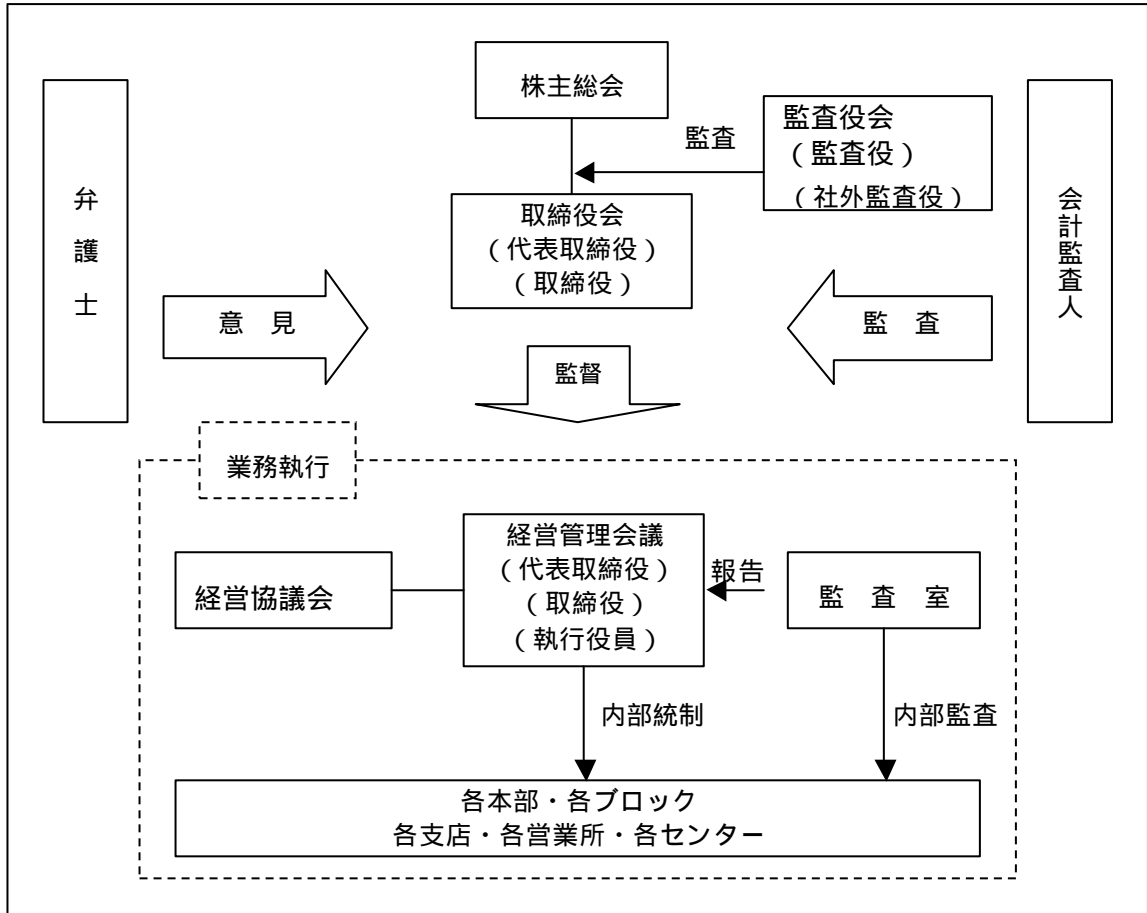
(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、現在の社外監査役 3 名は有識経験者で、当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はなく、適宜適切な意見を受けております。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化をはかるため、平成 15 年 6 月の定時株主総会決議により取締役を 15 名から 10 名に削減するとともに、執行役員制度を導入いたしました。しかしながら、本年度からスタートいたしました「第 17 次中期経営計画」を的確に遂行し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実はかるために、本年 6 月の定時株主総会決議において取締役を 12 名に増員し、執行役員を 17 名（うち取締役兼務者 6 名）とすることにより体制の強化をはかりました。また、前述のとおり、7 月に「内部統制委員会」、10 月に「物流品質向上委員会」を設置し、内部統制システム及びリスク管理体制を整備することにより、取り組みの一層の強化をはかっていくことといたしました。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



7. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

当連結中間期における日本経済は、企業収益が改善し設備投資が増加しており、個人消費も堅調に推移するなど、緩やかな回復が続いております。しかしながら、原油価格の高騰等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の減少が続くなか、顧客の物流効率化、コスト抑制の動きに伴う運賃単価の低下が続いており、また、燃料費などのコスト負担の増加もあり、なおも厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社グループは、本年度より中期経営 3 ヶ年計画「企業革新への挑戦」を開始いたしました。具体的には、営業面では、従前の「輸送・保管・流通加工・在庫管理・配送・情報処理」などを一体化した総合物流サービスを提供する「システム物流」の営業機能を充実させ、「物流ソリューション事業」として提案機能及び営業力の強化をはかり、事業の拡大を推進してまいりました。この結果、主力の特別積合わせ事業における運賃単価の低下などによる減収を、システム物流事業の推進などによって挽回できるように努めてまいりましたが、営業収益は 631 億 30 百万円となり、前期に比べ 1.0%の減収となりました。

一方、内部運営面では、生産性向上による運営効率化に加え、燃費向上など諸経費の削減にグループ企業をあげて取り組んでまいりましたが、経常利益は 11 億 41 百万円となり、前期に比べ 33.7%の減益となりました。また、当期純損失は 57 億 79 百万円となり、前期に比べ大幅な減益となりましたが、このなかには特別損失として固定資産の減損に関わる会計基準の適用による損失 76 億 78 百万円を計上いたしております。

事業別の業績は以下のとおりであります。

(物流関連事業)

物流関連事業の自動車運送事業では、国内貨物輸送量が伸び悩み、運賃単価の低下が続くなか、当社グループは、システム物流を核としたソリューション事業の推進や輸送品質の向上をはかり、お客様にご満足いただける物流サービスの提供に努めてまいりましたが、物流関連事業の営業収益は 577 億 93 百万円となり、前期に比べ 1.9%の減収となりました。

(その他事業)

自動車修理業、物品販売業などを含めたその他事業の営業収益は、53億37百万円となり、前期に比べ10.3%の増収となりました。

通期の見通しにつきましては、我が国経済は、企業部門の好調が家計部門へと波及しており、引き続き堅調に推移すると見込まれているものの、原油価格高騰のさらなる長期化や米国や中国をはじめとする国際情勢などの不安定要因に留意していく必要があります。また、物流業界におきましても、対処すべき課題が山積しており、経営環境は今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このようななかで、本年度スタートさせました「第17次中期経営計画」に掲げました目標への取り組みを強化し、営業収益の確保と収益力の向上に努めることといたしております。

以上により、通期の業績見通しといたしましては、営業収益1,292億円(前年同期比100.1%)、経常利益27億円(前年同期比73.6%)、当期純損失53億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、設備投資における投資活動によるキャッシュ・フローの減少と借入金の返済による財務活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。その結果、資金残高は、前連結会計年度末に比べ15億55百万円減少し、144億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億70百万円となっております。これは主に税金等調整前当期純利益66億39百万円の減少であった一方、固定資産の減損損失76億78百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は18億31百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出21億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、5億94百万円となっております。これは主に長期借入金の返済による支出4億48百万円、短期借入金の純増減額1億36百万円の減少によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
自己資本比率(%)	41.6	39.5	40.5	41.0	38.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	28.2	28.5	28.0	28.9
債務償還年数(年)	45.9	7.3	17.4	7.3	29.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	10.8	9.8	13.1	5.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

事業の遂行には、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおきましては、こうしたリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの軽減をはかっております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下に記載した事項につきましては、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものに限られており、当社グループに関する全てのリスク要因を網羅するものではありません。また、将来の判断にあたっては不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 公的規制について

環境保全意識の高まりから、公的規制が一層強化されることにより、コストや事務負担が増加するおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) コストの増加について

原油価格高騰のさらなる進展により、燃料コストの負担増加が努力の限界を超えるおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大な事故の発生について

当社グループは、交通安全及び貨物の管理に配慮した事業活動を行っておりますが、重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれるおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループは、労働集約産業であり、新中期経営計画にも挙げましたとおり、事業の拡大には優秀な人材の確保・育成が必要不可欠であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が必ずしも計画どおりに進まないおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客との取引関係について

当社グループは、事業投資に際して、収集可能な事前情報に基づき慎重な投資判断を行っておりますが、顧客の業績悪化や取引停止などにより、投資回収に支障を来すおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	40,216	33.2	42,446	33.2	2,230	41,800	33.0
現金及び預金	13,671		15,279		1,607	15,340	
受取手形	4,482		4,970		487	4,980	
営業未収金	17,027		17,749		722	16,747	
有価証券	999		1,065		65	1,096	
たな卸資産	795		567		227	814	
繰延税金資産	709		795		85	689	
その他の流動資産	2,567		2,091		475	2,214	
貸倒引当金	38		72		34	81	
固 定 資 産	80,805	66.8	85,461	66.8	4,656	84,748	67.0
有形固定資産	(64,889)	(53.6)	(71,790)	(56.1)	(6,900)	(71,460)	(56.5)
建物及び構築物	22,630		25,819		3,188	24,703	
機械装置及び運搬具	3,025		3,037		11	3,252	
土地	38,260		42,165		3,905	41,254	
その他の有形固定資産	972		767		205	2,250	
無形固定資産	(657)	(0.6)	(664)	(0.5)	(7)	(660)	(0.5)
その他の無形固定資産	657		664		7	660	
投資その他の資産	(15,257)	(12.6)	(13,006)	(10.2)	(2,250)	(12,626)	(10.0)
投資有価証券	8,943		7,837		1,106	6,755	
繰延税金資産	2,300		1,179		1,121	1,510	
その他の投資	4,555		4,548		7	4,957	
貸倒引当金	542		557		15	595	
資 産 合 計	121,021	100.0	127,908	100.0	6,887	126,548	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	34,895	28.8	37,010	29.0	2,114	35,128	27.7
支払手形	687		907		219	932	
営業未払金	10,099		10,405		305	9,442	
短期借入金	15,827		15,963		136	15,900	
1年以内返済予定長期借入金	417		653		236	900	
未払法人税等	436		684		247	720	
未払消費税等	419		466		47	473	
賞与引当金	1,289		1,215		73	1,267	
設備支払手形	214		543		329	7	
その他の流動負債	5,503		6,169		666	5,483	
固定負債	39,446	32.6	37,758	29.5	1,687	39,451	31.2
社債	7,000		7,000		-	7,000	
転換社債型新株予約権付社債	2,500		2,500		-	2,500	
長期借入金	1,700		1,633		67	1,796	
再評価に係る繰延税金負債	5,800		4,595		1,205	4,595	
退職給付引当金	19,136		19,376		239	19,771	
連結調整勘定	326		402		75	565	
その他の固定負債	2,981		2,251		730	3,223	
負債合計	74,341	61.4	74,768	58.5	427	74,580	58.9
(少数株主持分)							
少数株主持分	647	0.6	643	0.5	3	722	0.6
(資本の部)							
資本金	14,182	11.7	14,182	11.1	-	14,182	11.2
資本剰余金	14,687	12.1	14,687	11.5	-	14,687	11.6
利益剰余金	10,935	9.0	17,479	13.6	6,543	16,680	13.2
土地再評価差額金	6,244	5.2	6,767	5.3	523	6,767	5.3
その他有価証券評価差額金	1,939	1.6	1,328	1.0	610	862	0.7
自己株式	1,957	1.6	1,949	1.5	7	1,935	1.5
資本合計	46,032	38.0	52,496	41.0	6,463	51,245	40.5
負債、少数株主持分及び資本合計	121,021	100.0	127,908	100.0	6,887	126,548	100.0

連 結 損 益 計 算 書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
営 業 収 益	63,130	100.0	63,764	100.0	633	1.0	129,068	100.0
営 業 原 価	59,248	93.8	59,227	92.9	20	0.0	119,721	92.8
営 業 総 利 益	3,882	6.2	4,536	7.1	653	14.4	9,346	7.2
販売費及び一般管理費	3,088	4.9	3,176	5.0	88	2.8	6,363	4.9
営 業 利 益	794	1.3	1,359	2.1	565	41.6	2,983	2.3
営 業 外 収 益	512	0.8	519	0.8	6	1.3	977	0.7
受取利息及び配当金	142		121		20		228	
家 賃 収 入	102		81		20		215	
連結調整勘定償却額	75		82		7		159	
持分法による投資利益	97		106		8		147	
そ の 他 の 収 益	94		127		32		226	
営 業 外 費 用	165	0.3	158	0.2	6	4.2	291	0.2
支 払 利 息	158		153		5		279	
そ の 他 の 費 用	7		5		1		12	
経 常 利 益	1,141	1.8	1,719	2.7	578	33.7	3,669	2.8
特 別 利 益	51	0.1	189	0.3	138	73.0	236	0.2
固 定 資 産 売 却 益	7		5		1		15	
投資有価証券売却益	7		15		7		16	
貸倒引当金戻入額	30		35		5		47	
前期損益修正益	4		4		0		4	
落雷災害保険求償金	0		-		0		-	
台風災害保険求償金	0		-		0		24	
一般更生債権免除益	-		96		96		96	
退職給付引当金取崩益	-		30		30		30	
そ の 他 の 特 別 利 益	0		0		0		0	
特 別 損 失	7,831	12.4	139	0.2	7,692	5,509.5	296	0.2
固定資産売却及び除却損	58		82		24		146	
投資有価証券評価損	-		0		0		15	
投資有価証券売却損	14		-		14		-	
役員退職慰労金	58		9		48		9	
社 債 発 行 費	-		30		30		30	
ゴルフ会員権評価損	7		3		3		6	
減 損 損 失	7,678		-		7,678		-	
社名変更に係る費用	10		-		10		-	
創立50周年記念行事費用	2		-		2		-	
落雷災害損失	0		-		0		-	
売却土地土壌改修費用	-		-		-		38	
台風災害損失	-		-		-		18	
損害賠償請求事件賠償金	-		-		-		15	
そ の 他 の 特 別 損 失	0		12		12		15	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,639	10.5	1,769	2.8	8,409	475.1	3,609	2.8
法人税、住民税及び事業税	349	0.6	646	1.0	297	46.0	1,463	1.1
法 人 税 等 調 整 額	1,175	1.9	8	0.0	1,167	14,136.4	100	0.1
少 数 株 主 損 益	34	0.1	29	0.1	63	214.6	72	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	5,779	9.2	1,101	1.7	6,881	624.5	2,173	1.7

連結剰余金計算書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,687	14,687	14,687
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間(期末)残高	14,687	14,687	14,687
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	17,479	15,933	15,933
利益剰余金増加高	5,779	1,103	2,174
中間(当期)純利益	5,779	1,101	2,173
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	-	1	1
利益剰余金減少高	763	356	629
配 当 金	273	274	547
役 員 賞 与 金	84	81	81
土地再評価差額金取崩に伴う減少高	406	-	-
利益剰余金中間(期末)残高	10,935	16,680	17,479

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日 至平成17年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,639	1,769	3,609
減価償却費	1,177	1,292	2,689
減損損失	7,678	-	-
有形固定資産除売却損	22	86	126
投資有価証券売却損	35	15	5
投資有価証券評価損	0	0	15
ゴルフ会員権評価損	7	3	6
社債発行費	-	30	30
連結調整勘定償却額	75	82	159
持分法による投資利益	97	106	147
貸倒引当金の増減額	49	120	169
退職給付引当金の増減額	239	339	733
賞与引当金の増減額	73	55	3
受取利息及び受取配当	142	121	228
支払利息	158	153	279
売上債権の増減額	1,223	2,491	1,574
たな卸資産の増減額	249	238	7
仕入債務の増減額	525	2,139	1,201
未払消費税等の増減額	47	23	30
その他	822	275	412
小 計	1,488	2,422	5,254
利息及び配当金の受取額	142	121	228
利息の支払額	158	153	279
法人税等の支払額	601	885	1,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	870	1,505	3,467
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	77	61	168
定期預金の払戻による収入	130	103	164
有価証券の取得による支出	0	-	0
有価証券の売却による収入	65	15	21
有形固定資産の取得による支出	2,105	2,570	3,921
有形固定資産の売却による収入	92	1	141
投資有価証券の取得による支出	35	10	539
投資有価証券の売却による収入	70	20	86
貸付による支出	1	45	65
貸付金の回収による収入	16	67	100
その他	14	97	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,831	2,577	4,061
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	136	162	99
長期借入による収入	280	81	179
長期借入金の返済による支出	448	487	947
社債発行による収入	-	2,469	2,469
自己株式の取得による支出	7	196	210
配当金の支払額	273	274	547
少数株主への配当金の支払額	7	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	594	1,419	833
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,555	347	239
現金及び現金同等物の期首残高	16,039	15,799	15,799
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,484	16,147	16,039

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 28社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
トナミ国際物流(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

子会社28社につきましては、すべて連結しております。

なお、以前より連結の範囲に加えておりました日本運輸(株)は、当中間連結会計期間からトナミ国際物流(株)へ社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 8社

主要会社名 東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

関連会社8社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
 により算定しております。)

 時価のないもの...移動平均法による原価法

 たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
 採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

 ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が7,678百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

従前、土地再評価に係る繰延税金の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理としておりました。今般、平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となりましたが、ここにおいて土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確となりました。これを受け、必要な処理を行った結果、当中間連結会計期間末の土地再評価差額は従前の方法による場合に比べ929百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。なお、中間純利益への影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結) 〔 会計期間末 〕	(前 連 結) 〔 会 計 年 度 〕	(前中間連結) 〔 会計期間末 〕
1. 有形固定資産減価償却累計額	49,000 百万円	49,174 百万円	48,947 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
有形固定資産			
建物	4,015 百万円	3,221 百万円	3,289 百万円
構築物	66 百万円	- 百万円	- 百万円
車両運搬具	7 百万円	5 百万円	8 百万円
土地	18,236 百万円	15,744 百万円	15,744 百万円
投資有価証券	- 百万円	- 百万円	12 百万円
合 計	22,326 百万円	18,971 百万円	19,055 百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	3,634 百万円	3,680 百万円	3,750 百万円
長期借入金	1,369 百万円	1,513 百万円	1,736 百万円
3. 保証債務	1,119 百万円	1,185 百万円	1,255 百万円
4. 受取手形割引高	90 百万円	112 百万円	135 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	51 百万円	66 百万円	59 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結) 〔 会計期間 〕	(前 連 結) 〔 会 計 年 度 〕	(前中間連結) 〔 会計期間 〕
1. 特別利益			
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。
2. 特別損失			
固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。

減損損失

当中間連結会計期間において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	用途	場 所	種 類	減損損失
トナミ運輸(株)	貨物運送及び倉庫設備	東京都江東区 他 37 件	土地及び建物	6,864 百万円
トナミ運輸(株)	倉庫設備	千葉県野田市	賃借施設	756 百万円
河合運送(株) 他 3 社	賃貸施設及び遊休地	滋賀県守山市 他 3 件	土地及び建物	57 百万円
合 計				7,678 百万円

当社は、総合物流企業として、貨物自動車運送事業を始めとする 6 つの事業を行っており、各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュフローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

連結子会社は、投資の意思決定を事業部門単位で行っており、事業部門に所属する事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、地価の大幅な下落等から、将来キャッシュフローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,678百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地 3,921百万円、建物 3,000百万円、賃借施設 756百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物は不動産鑑定士の鑑定評価、賃借施設は使用価値により評価しておりますが、その他の重要性が乏しい資産につきましては残存帳簿価額に基づき評価しております。

使用価値は将来キャッシュフローを 3.6%で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔 当中間連結 〕 〔 会計期間 〕	〔 前 連 結 〕 〔 会計年度 〕	〔 前中間連結 〕 〔 会計期間 〕
現金及び預金勘定	13,671 百万円	15,279 百万円	15,340 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	187 百万円	239 百万円	193 百万円
有価証券勘定	999 百万円	1,065 百万円	1,096 百万円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等	- 百万円	65 百万円	96 百万円
現金及び現金同等物	14,484 百万円	16,039 百万円	16,147 百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円・未満切捨)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	57,793	5,337	63,130	-	63,130
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	145	3,675	3,821	(3,821)	-
計	57,939	9,012	66,952	(3,821)	63,130
営業費用	57,498	8,592	66,090	(3,754)	62,336
営業利益	441	420	861	(67)	794
2. 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	92,259	23,922	116,182	4,839	121,021
減価償却費	1,088	94	1,183	5	1,177
減損損失	7,586	91	7,678	-	7,678
資本的支出	995	325	1,320	0	1,319
	前 中 間 連 結 会 計 期 間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	58,924	4,839	63,764	-	63,764
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	3,187	3,197	(3,197)	-
計	58,934	8,027	66,961	(3,197)	63,764
営業費用	57,807	7,725	65,532	(3,128)	62,404
営業利益	1,127	301	1,429	(69)	1,359
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	99,498	21,271	120,769	5,778	126,548
減価償却費	1,208	88	1,296	3	1,292
資本的支出	1,241	87	1,328	1	1,330
	前 連 結 会 計 年 度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	117,816	11,252	129,068	-	129,068
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	19	6,801	6,821	(6,821)	-
計	117,835	18,053	135,889	(6,821)	129,068
営業費用	115,024	17,752	132,777	(6,692)	126,084
営業利益	2,811	300	3,112	(129)	2,983
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	99,088	23,236	122,324	5,584	127,908
減価償却費	2,504	193	2,698	9	2,689
資本的支出	2,965	328	3,294	4	3,289

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社
本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	94 百万円
前中間連結会計期間	97 百万円
前連結会計年度	197 百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用
資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等
であります。

当中間連結会計期間	28,461 百万円
前中間連結会計期間	29,381 百万円
前連結会計年度	30,220 百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

リース取引関係

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,562	5,827	3,264
(2) 債 券			
社 債	20	20	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	100	99	0
合 計	2,682	5,946	3,263

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く) コマーシャル・ペーパー	2,996 999	

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,427	3,878	1,451
(2) 債 券			
社 債	115	116	0
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	60	59	1
合 計	2,603	4,054	1,450

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く) コマーシャル・ペーパー	2,797 999	

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円・未満切捨）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,548	4,784	2,236
(2)債 券			
社 債	84	85	0
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	110	109	0
合 計	2,743	4,979	2,236

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円・未満切捨）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く) コマーシャル・ペーパー	2,923 999	

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び前中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
物流関連事業	(57,793)	(91.5)	(58,924)	(92.4)	(1,130)	(1.9)	(117,816)	(91.3)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	44,439	70.4	45,835	71.9	1,396	3.0	92,621	71.8
倉庫事業	11,225	17.8	10,830	17.0	394	3.6	20,641	16.0
港湾運送事業	2,128	3.4	2,258	3.5	129	5.7	4,553	3.5
その他事業	(5,337)	(8.5)	(4,839)	(7.6)	(497)	(10.3)	(11,252)	(8.7)
合計	63,130	100.0	63,764	100.0	633	1.0	129,068	100.0

- (注) 1. その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。
2. 一部事業所において事業内容の変更があり、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業に区分していた営業収益を当中間連結会計期間より、倉庫事業に区分して表示しております。その金額は1,416百万円であります。